

日本化学連合(Japan Union of Chemical Science and Technology) の発足について

**岩村 秀 (創設準備委員会委員長、
日本大学教授、日本学術会議連携会員)**

日本学術会議科学者委員会 学協会の機能強化方策
検討等分科会 主催

シンポジウム「これからの日本の学協会のありかた」

2007年3月16日

目次

1. 学協会とは何か
2. (社) 日本化学会について
3. 今日の学協会体制は時代の変化に対応できなくなっている
4. 先進諸外国、国内の学協会の連合
5. 日本化学連合の発足までの道のり
6. むすび

学会の成立と発展

1. 17世紀前半 研究発表の場を整え学術の推進を図る — Learned Society

Roman Accademia dei Lincei (1603)

Académie française (1635)

Royal Society of London (1660)

2. 18世紀 任意団体から認可団体へ (Royal Charter)

3. 19世紀初頭 専門家集団 — Professional Society ・後継者の育成 (教育のありかた)

4. 19世紀末 コミュニティーを代表する機関で、政策提言を行い、社会のニーズにも答える

William Crookesの英国学術協会会長就任演説 (*Nature*, 1898, 58, Sept.8, 438-448)

檄：人口増加に伴う食糧の欠乏が世界で危機的状況に達する。これを解決するために窒素肥料の供給、すなわち空気中の窒素ガスの固定化を実現することが化学者・応用化学者の責務である。



答：

1909年： Fritz Haber, $\text{N}_2 + 3\text{H}_2 \rightarrow 2\text{NH}_3$

1913年： Haber-Bosch法として工業化された。

化学関連学協会の歩み

化学会 (1878)



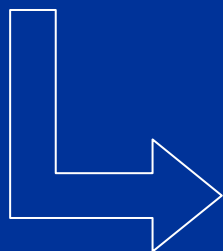
東京化学会誌 (1880)

桜井褒章 (1907)

日本化学会 (1921)

BCSJ誌 (1926)

真島褒章 (1936)



日本化学会 (1948)

CL誌 (1972)

工業化学会 (1898)



日本薬学会 (1880)



化学機械協会 (1936)

→ **化学工学会 (1989)**

有機合成化学協会 (1945)

高分子学会 (1951)

日本分析化学会 (1952)



日本化学連合 (2007)

化学関連学協会の歩み

化学会 (25)



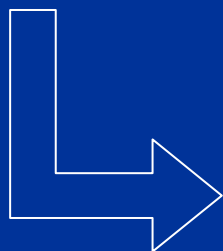
東京化学会誌 (1880)

桜井褒章 (1907)

日本化学会 (1921)

BCSJ誌 (1926)

真島褒章 (1936)



日本化学会 (37,585)



日本化学連合 (136,227)

工業化学会 (319)



日本薬学会 (20,571)



化学機械協会 (1936)

⇒ 化学工学会 (10,381)

有機合成化学協会 (5,914)

高分子学会 (12,372)

日本分析化学会 (8,798)



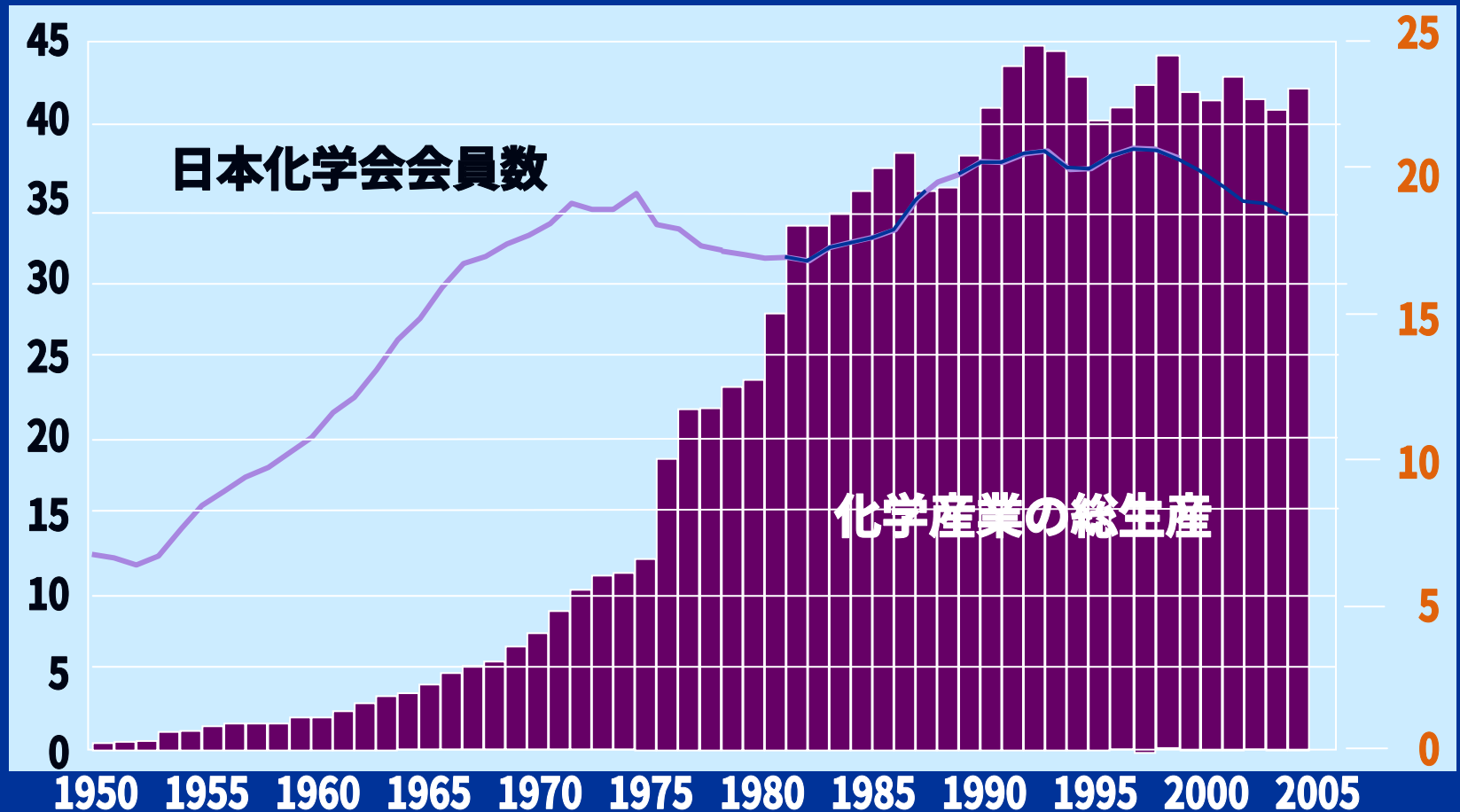
今日の学協会体制は時代の変化に対応できなくなっている一何が問題か

1. 化学及び化学技術のフロンティアの変化
 - ・過度の専門化、細分化から総合化へ
 - ・材料科学、生命科学、地球環境科学
2. 社会の構造的変化 ・少子化 ・公益法人制度改革
3. 社会のニーズの変化 ・安心・安全への化学の貢献
4. 世界の変化、グローバル化
5. 社会的及び国際的発言力の喪失
6. 学協会活動リソースの分散・浪費

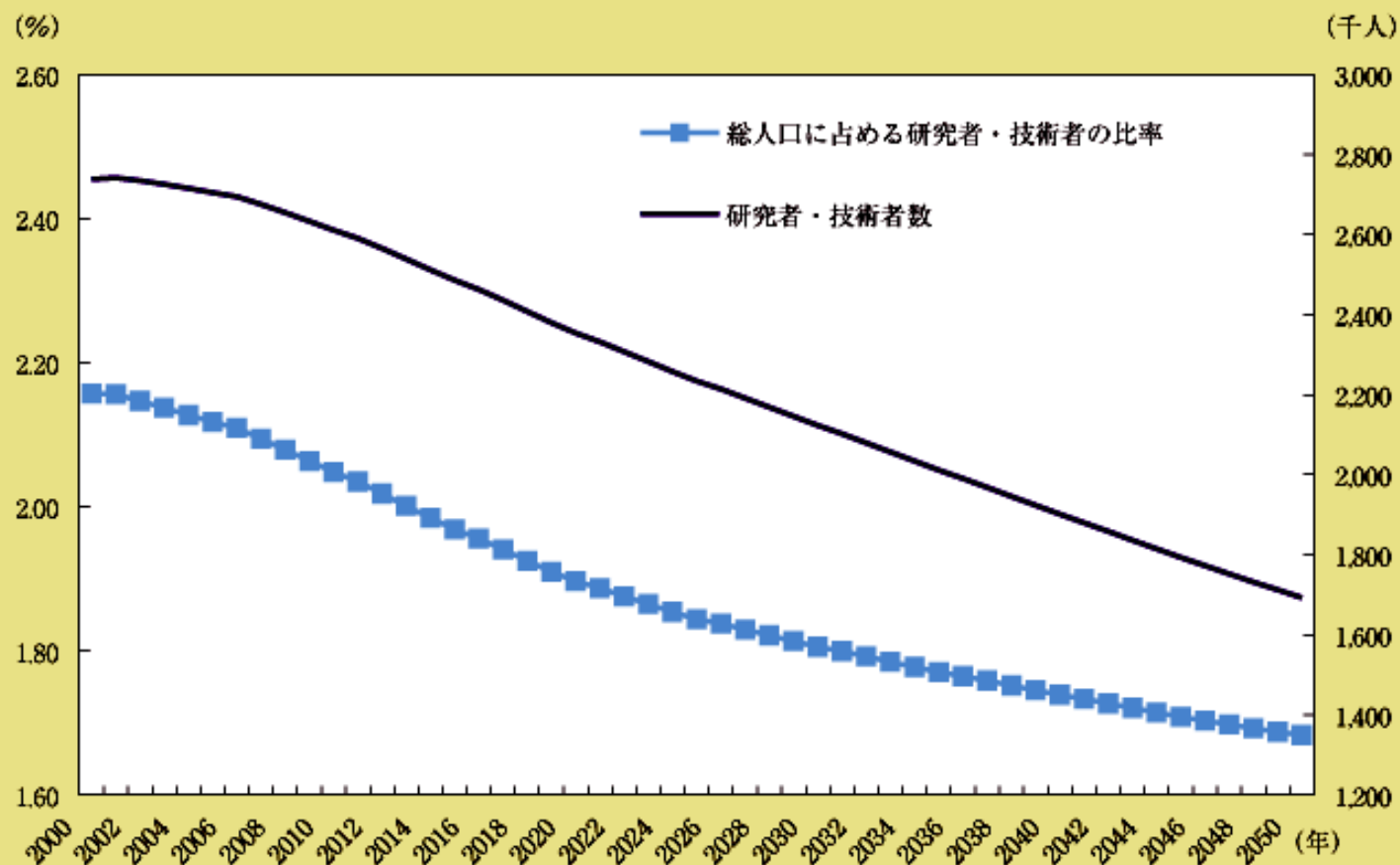
日本化学会会員数の伸びと化学産業の成長

千人

兆円



将来の研究者・技術者数の推計



注) 国勢調査における「自然科学系研究者」、「技術者」及び「大学教員」の年齢(5歳階級)別従事者の同世代の人口に占める比率が、今後も変化しないと仮定して、文部科学省において推計。

資料：総務省「国勢調査」(平成7年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)

先進国の化学会

国 名	学会名 (略称)	創立 (現在の形に合併) 年	構 成	会員数 ／千人
アメリカ 合衆国	アメリカ化学会 (ACS)	1876	34部会	165
	アメリカ化学工学会 (AIChE)	1908		50
連合王国	王立化学会 (RSC)	1841 (1980)	Faraday Society, Dalton Society を含 む5部会と4フォーラム	43
	化学工学会 (SCI)	1881		
ドイツ	ドイツ化学会 (GDCh)	1867 (1949)	24 (+1*) 部会	28
	化学工学会 (DECHEMA)	1926		5

* Bunsen Gesellschaft (物理化学) は独立

わが国の学協会連合

- ・経済学会連合（1950年創立） 61学会、加盟学会会員
延べ約43,000名
- ・化学関係学協会連合協議会（1968年創立） 31学協会
- ・電気・情報関連学会連絡協議会（2003年創立） 電気
電子情報関連の5学会
- ・日本地球惑星科学連合（2005年創立） 46学会，
総会員数約5万3千人

日本化学連合の創設準備 1

日本化学連合創設準備委員会参加22学協会（五十音順、下線は運営委員会メンバー学会）

安全工学会、化学工学会、化学史学会、化学情報協会、紙パ
ルプ技術協会、火薬学会、高分子学会、触媒学会、石油学会、
繊維学会、電気化学会、日本印刷学会、日本エネルギー学会、
日本化学会、日本ゴム協会、日本セラミック協会、日本分析化
学会、日本薬学会、日本油化学会、光化学協会、腐食防食協
会、有機合成化学協会

延べ会員数 136,227人

日本化学連合の創設準備 2

- 1) 2006年4月より代表学協会委員からなる運営委員会
5回開催
- 2) 日本学術会議シンポジウム「21世紀の社会における学協会への期待—日本化学連合の創設に向けて」の開催
- 3) 日本化学連合のホームページ
<http://www.jucst.sakura.ne.jp/>の開設

シンポジウム「21世紀の社会における学協会への期待」— 「日本化学連合」創設に向けて—

日 時:2007年1月23日 (火) 13:00-17:00

会 場:化学会館7階ホール

プログラム

- ・趣旨説明 岩村 秀 (創設準備委員会委員長、日本大学教授)
御園生 誠 (創設準備委員会呼びかけ人、製品評価技術基盤
機構理事長)
- ・講演
 1. 地球における循環を解き明かすための総合化学をいかに構築する
か:「社会のための科学」への戦略的アプローチ (東京工芸大大学院
工学研究科教授) 安部明廣
 2. 科学・イノベーション・社会—学協会への期待 (科学技術振興機構
社会技術開発センター長) 有本建男
 3. 大学・大学院の教育と人材育成:国、産業界、学協会に望むこと
(東京大学大学院理学系研究科長) 岩澤康裕
 4. 日本化学連合への産業界からの期待 (化学技術戦略推進機構
常務理事) 染宮昭義
 5. 壁をこわそう (毎日新聞科学環境部記者) 元村有希子

日本化学連合の創設準備 3 事業予定 1

■ 将来構想委員会関連

- 化学及び化学技術の将来像策定
- 日本化学連合の第2ステージへの展開の議論
- 政府の科学政策(科学技術基本計画、元素戦略など)に対する意見集約と提言の取りまとめ(化学におけるBig Science 提案の可能性)

■ 企画委員会関連

- キックオフシンポジウムの企画:進化した“化学”を世に示す
- 社会のニーズを汲み上げた一般社会向けのシンポジウムの企画
- 参加学協会連携強化策の検討
- 参加学協会化学電子ジャーナルのパッケージ化の検討

日本化学連合の創設準備 4 事業予定 2

■ 国際委員会関連

○国際活動の現状の調査と国際対応の強化策：日本学術会議化学委員会IUPAC分科会や化学オリンピック委員会との連携

○IUPACの Chemistry Year の推進策の検討

■ 広報・アウトリーチ委員会関連

●ホームページの充実（ホームページ小委員会）

○ニュースレターの発行（ニュースレター小委員会）

●報道機関への広報活動：定期的会合の設置を検討

■ 教育委員会関連

○化学分野における男女共同参画の現状調査と提言

○化学分野における大学志願者の動向調査と提言

むすび

1. 学会の原点は研究発表の場の整備である
2. 学術のフロンティアを見極め正しいビジョンを持たなければならない
3. 専門家集団として外に向かって適切な発言をし、社会のニーズに答えなければならない
4. 日本化学連合は強い意思を持って第二段階に進む議論を続けなければならない